



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント

コード番号 4733 URL <http://www.obc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼管理部長 (氏名) 和田 弘子

TEL 03-3342-1881

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,436	13.6	1,679	18.5	2,047	6.5	1,323	11.1
26年3月期第1四半期	3,904	△0.4	1,416	△7.1	1,923	23.7	1,191	26.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	35.21	—
26年3月期第1四半期	31.70	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	96,656	85,113	88.1	2,264.73
26年3月期	97,879	83,376	85.2	2,218.49

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 85,113百万円 26年3月期 83,376百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	50.00	—	25.00	75.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,260	9.9	3,920	19.7	4,620	5.8	2,980	10.0	79.29
通期	20,000	△1.3	8,800	△3.4	10,200	△16.9	6,560	△11.8	174.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	40,352,000 株	26年3月期	40,352,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,769,632 株	26年3月期	2,769,632 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	37,582,368 株	26年3月期1Q	37,582,398 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足説明 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資等には明るい兆しが見えるものの、消費税増税後の消費意欲の冷え込みへの懸念が払拭できず、景気の先行きは不透明な状況であります。

こうした経済情勢の中で、当社の属する情報サービス産業においては、当第1四半期累計期間の前半では、Windows XPとOffice 2003のサポート終了に伴うハードウェアの切替や税制改正などによるシステム更新需要の余波もあり、底堅く推移いたしました。後半以降ではその反動が見え始めております。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、手厚い顧客サポートサービスに注力するとともに、投資効果の高い基幹業務パッケージソフトウェアの提案に取り組んでまいりました。

また、販売パートナー企業向けに「奉行カンファレンス」を全国主要都市で開催し、販売パートナー企業との足並みをそろえ、より顧客ニーズに合ったサービス提案を目指してまいりました。

このような活動の結果、売上高は、44億36百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益16億79百万円（同18.5%増）、経常利益20億47百万円（同6.5%増）、四半期純利益13億23百万円（同11.1%増）となりました。

なお、売上高が前年同期比13.6%増加した主な要因は、消費税法改正等の影響によるソリューションテクノロジー売上や保守契約等のサービス売上が増加したことによるものです。営業利益、経常利益及び四半期純利益がそれぞれ18.5%、6.5%、11.1%増加した主な要因は、売上高の増加によるものであります。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は580億23百万円となり、前事業年度末に比べ29億96百万円減少いたしました。これは主に売掛金が30億37百万円減少、受取手形が4億72百万円増加したことによるものであります。固定資産は386億32百万円となり、前事業年度末に比べ17億72百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が17億67百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は966億56百万円となり、前事業年度末に比べ12億23百万円減少いたしました。

##### （負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は83億29百万円となり、前事業年度末に比べ36億29百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が26億66百万円、前受収益が7億99百万円、未払金が3億26百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は32億12百万円となり、前事業年度末に比べ6億68百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が8億58百万円増加、退職給付引当金が1億90百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は115億42百万円となり、前事業年度末に比べ29億61百万円減少いたしました。

##### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は851億13百万円となり、前事業年度に比べ17億37百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が12億19百万円、利益剰余金が5億18百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.1%（前事業年度末は85.2%）となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は532億40百万円となり、前事業年度末と比較して1億94百万円の減少となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億90百万円（前年同期は9億98百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益20億47百万円、売上債権の減少額25億65百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額31億円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、45百万円（前年同期は70百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入1億15百万円等であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出1億2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億39百万円（前年同期は9億39百万円の支出）となりました。要因は、配当金の支払によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年4月24日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一割引率からイールドカーブを用いた割引計算へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が208百万円減少し、利益剰余金が134百万円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,444,601	53,250,243
受取手形	795,617	1,267,959
売掛金	5,980,042	2,942,124
商品及び製品	147,864	153,235
仕掛品	1,328	1,206
原材料及び貯蔵品	56,614	49,050
前払費用	96,299	73,038
前払金	7,205	4,296
繰延税金資産	455,373	275,624
未収入金	37,924	5,462
その他	10,849	6,093
貸倒引当金	△13,768	△4,816
流動資産合計	61,019,952	58,023,519
固定資産		
有形固定資産	381,025	378,926
無形固定資産	537,746	550,336
投資その他の資産		
投資有価証券	34,715,896	36,483,306
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	640,511	640,511
敷金及び保証金	533,115	528,069
会員権	39,780	39,780
破産更生債権等	13,031	16,783
貸倒引当金	△17,181	△20,933
投資その他の資産合計	35,941,247	37,703,610
固定資産合計	36,860,019	38,632,873
資産合計	97,879,971	96,656,393

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	328,844	134,992
未払金	593,736	267,344
未払費用	545,545	798,057
未払法人税等	3,081,438	414,967
未払消費税等	201,709	236,665
預り金	55,708	132,015
前受収益	7,090,405	6,291,196
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	11,782	4,636
流動負債合計	11,959,172	8,329,874
固定負債		
繰延税金負債	1,282,933	2,141,779
退職給付引当金	1,166,670	975,695
資産除去債務	94,999	95,289
固定負債合計	2,544,603	3,212,764
負債合計	14,503,776	11,542,639
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	51,941,822	52,459,926
自己株式	△5,347,731	△5,347,731
株主資本合計	76,062,359	76,580,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,313,836	8,533,289
評価・換算差額等合計	7,313,836	8,533,289
純資産合計	83,376,195	85,113,753
負債純資産合計	97,879,971	96,656,393

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	3,904,645	4,436,058
売上原価	653,590	697,886
売上総利益	3,251,055	3,738,172
販売費及び一般管理費	1,834,169	2,058,987
営業利益	1,416,886	1,679,184
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	7,607	8,121
受取配当金	373,046	382,439
投資事業組合運用益	99,264	—
その他	28,181	7,808
営業外収益合計	508,103	398,372
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	24,919
その他	1,636	4,680
営業外費用合計	1,636	29,599
経常利益	1,923,353	2,047,957
特別利益		
投資有価証券売却益	1,637	—
特別利益合計	1,637	—
特別損失		
投資有価証券評価損	10,471	—
特別損失合計	10,471	—
税引前四半期純利益	1,914,518	2,047,957
法人税、住民税及び事業税	467,760	434,400
法人税等調整額	255,366	290,227
法人税等合計	723,127	724,627
四半期純利益	1,191,391	1,323,329

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,914,518	2,047,957
減価償却費	46,576	49,726
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,941	17,618
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,100	△5,200
受取利息及び受取配当金	△380,657	△390,563
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,637	—
投資有価証券評価損益（△は益）	10,471	—
投資事業組合運用損益（△は益）	△99,264	24,919
売上債権の増減額（△は増加）	1,691,815	2,565,575
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,385	2,314
前払費用の増減額（△は増加）	—	23,260
仕入債務の増減額（△は減少）	△74,422	△193,852
未払消費税等の増減額（△は減少）	39,381	34,955
未払費用の増減額（△は減少）	6,314	△928
前受収益の増減額（△は減少）	△386,079	△799,209
その他	116,689	117,968
小計	2,898,933	3,494,543
利息及び配当金の受取額	386,823	397,327
法人税等の支払額	△2,286,949	△3,100,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,808	790,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△16,345	△18,920
投資有価証券の売却による収入	206,913	115,471
有形固定資産の取得による支出	△8,120	△44,362
無形固定資産の取得による支出	△78,734	△102,938
敷金及び保証金の回収による収入	1,242	5,416
敷金及び保証金の差入による支出	△34,550	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,404	△45,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△939,663	△939,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939,663	△939,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,968	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	137,518	△194,358
現金及び現金同等物の期首残高	46,031,782	53,434,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,169,300	53,240,243

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第1四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足説明

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

四半期販売の状況

（単位：千円・％）

品 目	前第1四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）		当第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	1,884,823	48.3	1,914,017	43.1	29,194	1.5
ソリューションテクノロジー	1,101,841	28.2	1,221,339	27.5	119,498	10.8
関連製品	782,982	20.1	692,678	15.6	△90,303	△11.5
サービス	2,019,822	51.7	2,522,040	56.9	502,218	24.9
合 計	3,904,645	100.0	4,436,058	100.0	531,412	13.6